

別表2

3-1 保育士養成施設に対する就職促進支援事業(都道府県事業(直接補助分))

都道府県名

対象施設名	総事業費 ② 円	寄付金その他 の収入予定額 ③ 円	差引額 ④(②-③) 円	対象施設の 支出予定額 ⑤ 円	国庫補助基準額 ⑥ 円	選定額 ⑦ 円	国庫補助基 本額 ⑧ 円	国庫補助所 要額 ⑨(⑧×1/2) 円	養成施設 卒業生数 (単位) 人	⑩のうち保育士 資格取得者数 (単位) 人	⑪のうち保育所等 設置予定者数 (単位) 人
①											
			0			0	0	0			
			0			0	0	0			
			0			0	0	0			
			0			0	0	0			
			0			0	0	0			
か所	円	円	円	円	円	円	円	円	人	人	人
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。

別表2

3-1 保育士養成施設に対する就職促進支援事業(都道府県事業(直接補助分))

都道府県名

対象施設名	総事業費 ② 円	寄付金その他 の収入予定額 ③ 円	差引額 ④(②-③) 円	対象施設の 支出予定額 ⑤ 円	国庫補助基準額 ⑥ 円	選定額 ⑦ 円	国庫補助基 本額 ⑧ 円	国庫補助所 要額 ⑨(⑧×1/2) 円	対象者数 ⑩ 人
①									
			0			0	0	0	
			0			0	0	0	
			0			0	0	0	
			0			0	0	0	
			0			0	0	0	
か所	円	円	円	円	円	円	円	円	人
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。

別表2

## 3-2 保育士養成施設に対する就職促進支援事業(都道府県間接補助事業分)

都道府県名

対象施設名	総事業費	着付金の他の収入予定額	差引額	対象施設の支出予定額	国庫補助基準額	選定額	都道府県補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	⑩(⑨×1/2)	養成施設在籍者数(人)	10のうち保育士資格取得者数(人)	10のうち普通科生徒資格取得者数(人)
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩(⑨×1/2)	⑪	人	人	人
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人	人	人
			0			0		0	0	0			
			0			0		0	0	0			
			0			0		0	0	0			
			0			0		0	0	0			
			0			0		0	0	0			
カ所	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人	人	人
0	0	0	0	0	0	0	0	※1	※2	0	0	0	0

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
- ⑨欄は、⑦欄の額と⑧欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑩欄には、⑨欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

## 3-2 保育士養成施設に対する就職促進支援事業(都道府県間接補助事業分)

都道府県名

対象施設名	総事業費	着付金その他の収入予定額	差引額	対象施設の支出予定額	国庫補助基準額	選定額	都道府県補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	⑩(⑨×1/2)	対象者数
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩(⑨×1/2)	⑪	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人
			0			0		0	0	0	
			0			0		0	0	0	
			0			0		0	0	0	
			0			0		0	0	0	
			0			0		0	0	0	
カ所	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人
0	0	0	0	0	0	0	0	※1	※2	0	0

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
- ⑨欄は、⑦欄の額と⑧欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑩欄には、⑨欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

4-1 保育士宿舍借り上げ支援事業(特別区以外かつ財政力指数1.0以下の市町村)(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名	①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/2)	⑩	⑪
	総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基 本額	国庫補助所 要額	対象者数	対象月数 (延月数)	
	ア		0	0		0	0	0			
	イ		0	0		0	0	0			
	エ		0	0		0	0	0			
	イ		0	0		0	0	0			
	エ		0	0		0	0	0			
	イ		0	0		0	0	0			
	エ		0	0		0	0	0			
か所	円	円	円	円	円	円	円	円	人	月	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (記載上の注意)
- ②欄から⑦欄まで、令和2年度以降に事業の対象となる者については「1」の行に、令和元年度以前から事業の対象となっている者については「1」の行に、分けて記載すること。
  - ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
  - ⑩欄は1年間の対象月数の合計数を記入すること。

(略)

別表2

4-2 保育士宿舍借上げ支援事業(特別区及び財政力指数1.0を超える市町村)(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名	①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	(⑦×③/④)	⑧	⑨	⑩(⑧×1/2)	⑪	⑫
		総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助基 準額	選定額	国庫補助基本 額	国庫補助所要額	対象者数	対象月数 (延月数)		
	ア			0			0	0					
	イ			0			0	0			0		
	ウ			0			0						
	エ			0			0	0					
	オ			0			0	0			0		
	カ			0			0	0					
	キ			0			0	0					
	ク			0			0	0			0		
	ケ			0			0	0					
	コ			0			0	0					
	カ所	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人	月
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- ②欄から⑧欄まで、令和2年度以降に事業の対象となる者については「ア」の行に、平成30年度から令和元年度の間から事業の対象となっている者については「イ」の行に、平成29年度以前から事業の対象となっている者については「ウ」の行に、分けて記載すること。
- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
- ⑫欄は1年間の対象月数の合計数を記入すること。

(略)

別表2

4-3 保賃工宿舎借上げ支援事業(特別区以外かつ財政力指数1.0以下の市町村)(市町村間直接補助事業分)

市町村名

対象施設名	総事業費	寄付金その他収入予定額	差引額	対象施設の支出予定額	国庫補助基単額	選定額	(7)×(3/4)	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	対象者数	対象月数(延月数)
	①	②	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×2/3)	⑫	⑬
	7		0			0	0			0		
	1		0			0	0			0		
	7		0			0	0			0		
	1		0			0	0			0		
	7		0			0	0			0		
	1		0			0	0			0		
	1		0			0	0			0		
0	か所	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人	月
		0	0	0	0	0	0	0	※1	※2	0	0

- (記載上の注意)
- ②欄から⑧欄まで、令和2年度以降に事業の対象となる者については「1」の行に、令和元年度以前から事業の対象となっている者については「1」の行に、分けて記載すること。
  - ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
  - ⑩欄には、⑧欄の額と⑨欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
  - ⑪欄には、⑩欄の額に交付要綱の別表第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じれば繰上、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
  - ⑬欄は1年間の対象月数の合計数を記入すること。

(略)



別表2

5-1 保育人材等就職・交流支援事業(市町村事業・直接補助分)

市町村名

	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額	対象総費の 支出予定額	国庫補助 基準額	選定額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥
(1) 保育人材等就職支援事業	円	円	円	円	円	円
(2) 保育士等のキャリアアップ構築の ための人材交流等支援事業			0			0
(3) 保育所等における業務集約化推 進事業	円	円	0	円	円	0
	0	0	0	0	0	0

1. ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

(略)

別表2

5-2 保育人材等就職・交流支援事業(市町村間接補助事業分)

市町村名 \_\_\_\_\_

	総事業費 ① 円	寄付金その他 の収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助 基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円
(1) 保育人材等就職支援事業			0			0
(2) 保育士等のキャリアアップ構築の ための人材交流等支援事業			0			0
(3) 保育所等における業務集約化推 進事業	円	円	0	円	円	0
	0	0	0	0	0	0

1. ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

(略)



別表2

## 6-1 保育体制強化事業(市町村間接補助事業)

市町村名

対象施設名	総事業費	寄付金その他 の記入予定額	差引額	社会保険料の 支出予定額	国庫補助基準額	予定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	保育士操者 配置数
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩(⑨×1/2)	⑪
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人
			0			0		0	0	
			0			0		0	0	
			0			0		0	0	
			0			0		0	0	
			0			0		0	0	
か所	円	円	円	円	円	円	円	※1 円	※2 円	人

(記載上の注意)

- ①欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
- ⑨欄は、⑦欄の額と⑧欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑩欄には、⑨欄の額に交付要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

6-2 保育体制強化事業（都道府県間接補助事業）

市町村名

対象施設名	総事業費	交付金その他 の収入予定額	差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額	選定額	(7)×2/4)	都道府県補助額	国庫補助基本額	国庫補助所定額	保育支援者 配置数
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×2/2)	⑫
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人
か所	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人

- 〔記載上の注意〕
- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
  - ⑩欄は、⑧欄と⑨欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
  - ⑪欄には、⑩欄の額に交付要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

（略）

別表2

7-1 保育補助者雇上強化事業(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額	運定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	保育補助者 配置数
①	② 円	③ 円	④(②-③) 円	⑤ 円	⑥ 円	⑦ 円	⑧ 円	⑨(⑧×3/4) 円	⑩ 人
か所	円	円	円	円	円	円	円	円	人

(記載上の注意)

- ⑦欄は、②欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

7-2 保育補助者雇上強化事業(市町村間接補助事業)

市町村名

対象施設名	総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額	選定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	保育補助者配置数
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩(⑨×3/4)	⑪
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人
か所	円	円	円	円	円	円	円 ※1	円 ※2	円	人

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
- ⑨欄には、⑦欄の額と⑧欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑩欄は、⑨欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

7-3 保育補助者雇上強化事業(都道府県間接補助事業)

市町村名

対象施設名	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額	対象総費の 支出予定額	国庫補助基準額	選定額	(7)×7/8)	都道府県補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	保育補助者 配属数
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×6/7)	⑫
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人
が所	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	人

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記載すること。
- ⑧欄は、⑥欄と⑨欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
- ⑪欄には、⑩欄に交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

## 8-1 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業(都道府県、市町村事業・直接補助分)

都道府県  
市町村名

	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額
(1) 若手保育士への巡回支援	①	②
(2) 保育事業者への巡回支援		
(3) 放課後児童クラブへの巡回支援		
合 計	円	円

別表2

## 8-1 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業(都道府県、市町村事業・直接補助分)

都道府県  
市町村名

	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額
(1) 若手保育士への巡回支援	①	②
(2) 保育事業者への巡回支援		
(3) 放課後児童クラブへの巡回支援		
(4) 保育士の働き方改革への巡回支援		
(5) 魅力ある職場づくりに向けた啓発セミナー等の実施		
(6) 保育実践支援コーディネートによる巡回支援		
(7) 自己評価に係る地域協議会		
合 計	円 0	円 0

別表2

## 8-2 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業(都道府県、市町村間接補助事業分)

都道府県  
市町村名

	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額
	①	②
(1) 若手保育士への巡回支援		
(2) 保育事業者への巡回支援		
(3) 放課後児童クラブへの巡回支援		
合 計	円	円

別表2

## 8-2 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業(都道府県、市町村間接補助事業分)

都道府県  
市町村名

	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額
	①	②
(1) 若手保育士への巡回支援		
(2) 保育事業者への巡回支援		
(3) 放課後児童クラブへの巡回支援		
(4) <u>保育士の働き方改革への巡回支援</u>		
(5) <u>魅力ある職場づくりに向けた啓発セミナー等の実施</u>		
(6) <u>保育実践応援コーディネーターによる巡回支援</u>		
(7) <u>自己評価に係る地域協議会</u>		
合 計	円 0	円 0

9 保育士・保育所支援センター設置運営事業

	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額	就職件数(見込み)	求人・求職件数(見込み)
	①	②	③	④
保育士・保育所支援センター開設運営経費				
保育士再就職支援コーナーモニター雇上費				
再就職支援及び雇用管理改善経費				
潜在保育士の把握及びセンター認知度向上のための経費				
保育士登録簿を活用した就職促進経費				
マッチングシステム導入・改修のための経費				
放課後児童支援員の人材確保支援のための経費				
合計	円	円	人	件

(略)



別表2

10-1 滞在保育士再就職支援事業(市町村事業・直接補助分)

市町村名 \_\_\_\_\_

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助基準額 ⑤	選定額 ⑥	国庫補助基本額 ⑦	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2)
(1) 保育所等における0,1等の支援								
(2) 園内研修に外部講師を呼ぶための支援								
合 計	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

1. ①欄から⑧欄の各欄には各施設の合計を記載すること。

(略)

別表2

10-2 潜在保育士再就職支援事業（市町村間接補助事業分）

市町村名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助基準額 ⑤	選定額 ⑥	市町村補助額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2)
(1) 保育所等におけるJT等の支援									
(2) 園内研修に外部講師を呼ぶための支援									
合 計	円	円	円	円	円	円	円	円	円

（記載上の注意）

1. ①欄から⑨欄の各欄には各施設の合計を記載すること。

（略）

別表2

11-1 保身工務業者等交付事業(直接補助事業分)

総額(百万円)

	総事業費	交付すべき総額(百万円)	差引額	保身事業者の交付金(百万円)	国庫補助事業費	国庫債	国庫特別基金	国庫特別基金額	交付金(百万円)	
									交付金(百万円)	交付金(百万円)
保身工務業者等交付事業	保身工務業者等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入庁促進的加重									
	国庫特別基金交付									
保身工務業者等交付事業										
	生活扶助加重									
保身特別基金上乗交付										
保身事業等の特種保身に付する保身料の一部増										
保身特別基金交付										
交付金総額										
合 計										

- 【注】上の注を、
1. 国庫債、国庫債、国庫債の額を記入すること。
  2. 国庫債、国庫債の額を記入すること。
  3. 国庫債、国庫債の額に交付事業の国庫債に定める補助率を乗じて算出(1,000円未満の端数は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
  4. 国庫債、算出される交付金事業の総額を記入すること。

(削除)



(新設)

別表2

11-1 保育士・保育の現場の魅力発信事業(都道府県、市町村事業・直接補助分)

都道府県  
市町村名

	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額
1 保育士の職業や保育の現場の魅力発信	①	②
2 (1) 保育士の相談窓口の設置		
2 (2) 新型コロナウイルス感染症に係る相談支援		
合 計	円 0	円 0

(新設)

別表2

11-2 保育士・保育の現場の魅力発信事業(都道府県、市町村間接補助事業分)

都道府県  
市町村名

	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額
1 保育士の職業や保育の現場の魅力発信	①	②
2 (1) 保育士の相談窓口の設置		
2 (2) 新型コロナウイルス感染症に係る相談支援		
合 計	円 0	円 0